

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

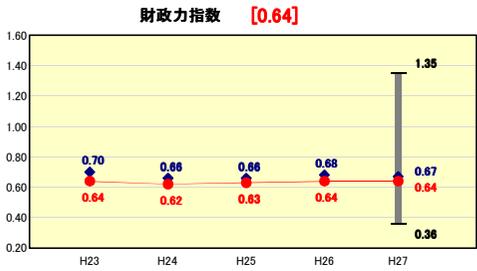
茨城県坂東市

人口	56,010	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,176	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	123.03	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	25,982,759	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	24,110,405	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	1,047,422	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	13,324,872	千円			
地方債現在高	26,324,978	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

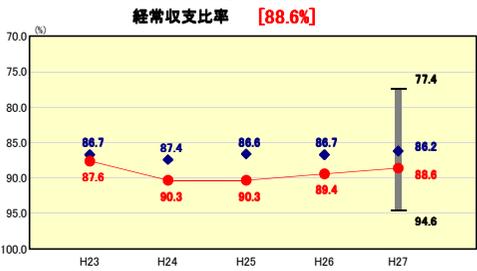
財政力



財政力指数の分析

財政力指数は、基準財政収入額について、地方消費税交付金の増等により増加し、基準財政需要額についても人口減少等特別対策事業費などにより増加したことから、単年度で推算する財政力指数は昨年度から△0.005とやや悪化傾向となったが、3カ年平均では昨年度同数の0.64となった。
 全国平均を上回っているものの、類似団体内平均及び県平均を下回っているため、歳出全般にわたる経費の削減等に取り組みによる経常経費の縮減を図り、歳入では市税等経常一般財源の確保に努める。

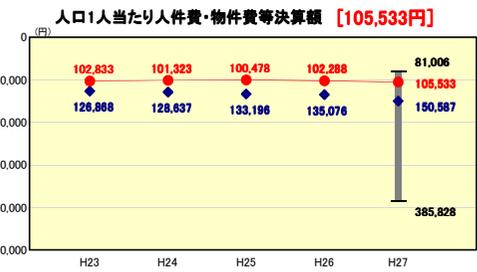
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

経常収支比率は、前年度から0.8ポイント改善した。これは、扶助費等の増などから分子である経常経費充当一般財源が増加したが、地方消費税交付金の増により、経常一般財源等も増加し、分母の増加幅が大きかったことが比率が下がる主な要因となっている。しかしながら、類似団体平均を上回っているため、引き続き経常経費を全般的に見直し、財政構造の弾力性の確保に努める。

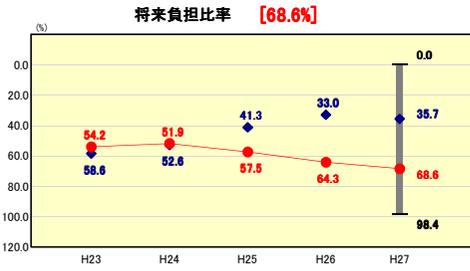
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり金額は類似団体平均を下回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業、介護保険事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

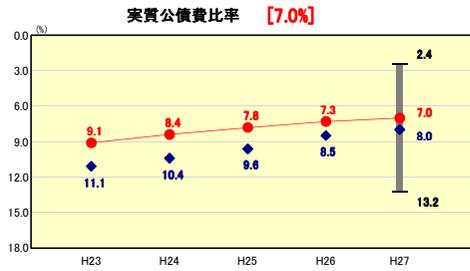
将来負担の状況



将来負担比率の分析

当市の将来負担比率は、68.6%と類似団体・県・全国平均を上回っている。前年度から4.3ポイント増加した主な要因は、将来負担額である臨時財政対策債・合併特例債の増、充当可能財源である基準財政需要額算入見込み額の増、それ以上に地方債現在高が増していることにより分子が増し、地方消費税交付金等の増により分母である標準財政規模も増加しているが、分子の増加額が大きいため比率が増加した。今後は将来の負担を軽減するよう財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

実質公債費比率は、前年度から0.3ポイントの減となっており、引き続き類似団体平均を下回っている。これは、分子となる公債費等において常総衛生組合の償還終了に伴い減し、分母となる標準財政規模が地方消費税交付金等により増となり、分子が減し、分母が増加したことが要因となっている。今後、新市建設計画に基づく事業の実施により公債費の増加が見込まれるため、事業内容の検討を行い、適量・適切な事業を実施することにより、引き続き水準を抑える。

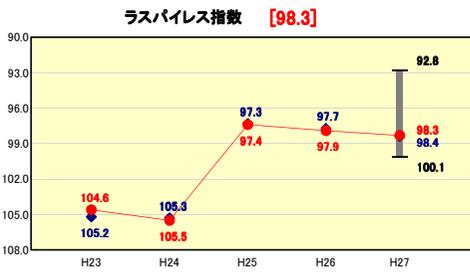
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

社会の変化と共に住民の行政ニーズが多様化していく中で、地域住民の要望を把握しながら適正な定員管理に取り組んでいる。平成27年度数値の上昇は人口の減少のほか、認定こども園の開設に伴い若干職員が増になったことによるものである。また、土木部門における係の廃止など事務の合理化も継続して行っている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析

第2次定員適正化計画の取組では、5年間で19人の削減、4.1%の削減率であった。本市における近年のラスパイレス指数は類似団体平均とほぼ同じであり、引き続き給与体系の適正化に取り組んでいく。